

特定事業主行動計画の実施状況の公表

(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項関係)

数値目標の達成状況

1 男性職員の配偶者の出産休暇取得率

目 標		R1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度	H26 年度 (目標設定時)
数値	年度					
100%	R2 年度	75.0%	77.8%	80.0%	66.0%	16%

2 男性職員の育児参加のための休暇取得率

目 標		R1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度	H26 年度 (目標設定時)
数値	年度					
50%以上	R2 年度	37.5%	33.3%	0%	66.0%	100%

3 男性職員の育児休業取得率

目 標		R1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度	H26 年度 (目標設定時)
数値	年度					
10%以上	R2 年度	0%	0%	20.0%	0%	0%

※女性職員の取得率は100%のまま維持している。

4 年間360時間を超える時間外勤務を行う職員数

目 標		R1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度	H26 年度 (目標設定時)
数値	年度					
0 人	R2 年度	25 人	16 人	24 人	25 人	25 人

5 職員の年次有給休暇取得日数

目 標		R1 年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度	H26 年度 (目標設定時)
数値	年度					
目標設定時より 20%以上増加	R2 年度	20.1%増加 (12.2 日)	24.0%増加 (12.5 日)	10.0%増加 (11.3 日)	10.0%増加 (11.2 日)	— (10.1 日)

6 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（4月1日現在）

目 標		R2年	H31年	H30年	H29年	H27年 (目標設定時)
数値	年度					
30%以上	R3年	16.2%	18.2%	15.0%	15.0%	12.0%

取組実績

- これからの働き方やキャリアを多面的に考え、ライフワークバランスを実現しながらいきいきと働くための考え方を学ぶことを目的とした「女性職員のキャリアアップ研修」に6名参加。
- 毎週水曜日をノー残業デーとし、庁内放送及び庁内LANにて定時退庁の呼びかけを実施。